

多 度 津 町 経 済 動 向 調 査

《第 2 四半期（2025年7-9月） 調査結果》

1. 調査期間 令和 7 年 9 月 1 日～ 1 6 日

2. 調査対象 会員 3 4 企業に調査票配布（回収企業 26 回収率 76.4%）

	製造	建設	卸・小売	サービス
調査対象	12	5	9	7
有効回答	11	3	8	4

3. 調査項目 今期（2025.7～9月）を基準に前年同期比、来期3ヵ月予測を今期比にて
業況・売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員・資金繰りの項目について調査

※D I 指数は、景況判断状況を表すもので増加・好転などの回答割合から減少、悪化などの回答割合を差し引きし、ゼロを基準としてプラス値で景気の上向き、マイナス値で景気の下向きを表す。

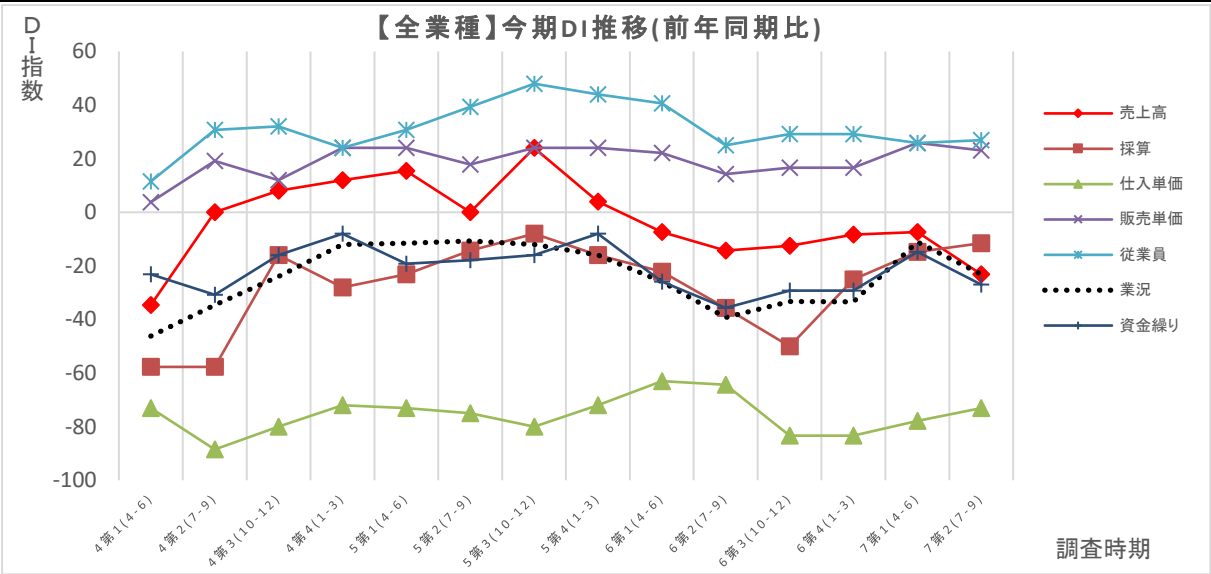
（仕入単価は下落－上昇、販売単価は上昇－下落、従業員は、不足－過剰の割合を差し引いて判断）

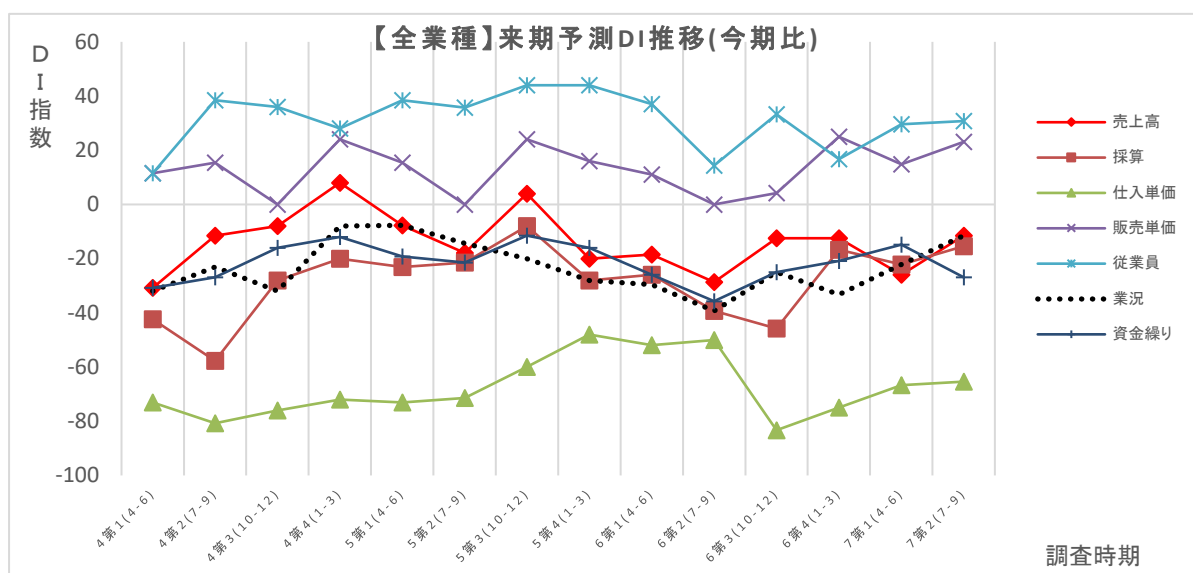
4. 全産業 (DI指数分析)

業況は、長引く猛暑の影響により消費マインドの低下から4期ぶりに悪化。来期通しは、年末需要期への期待からか改善するとの予測が増加。

売上高DI▲23.1(前期比-15.7ポイント)、採算DI▲11.5(前期比+3.3ポイント)、仕入単価DI▲73.1(前期比+4.7ポイント)、販売単価DI23.1(前期比-2.8ポイント)、従業員DI26.9(前期比+1.0ポイント)、業況DI▲23.1(前期比-12.0ポイント)、資金繰りDI▲26.9(前期比-12.1ポイント)。

先行きの見通し(来期予測)は、売上高DI▲11.5(今期比+11.5ポイント)、採算DI▲15.4(今期比-3.8ポイント)、仕入単価DI▲65.4(今期比+7.7ポイント)、販売単価DI23.1(今期比+0ポイント)、従業員DI30.8(今期比+3.8ポイント)、業況DI▲11.5(今期比+11.5ポイント)、資金繰りDI▲26.9(今期比+0ポイント)である。



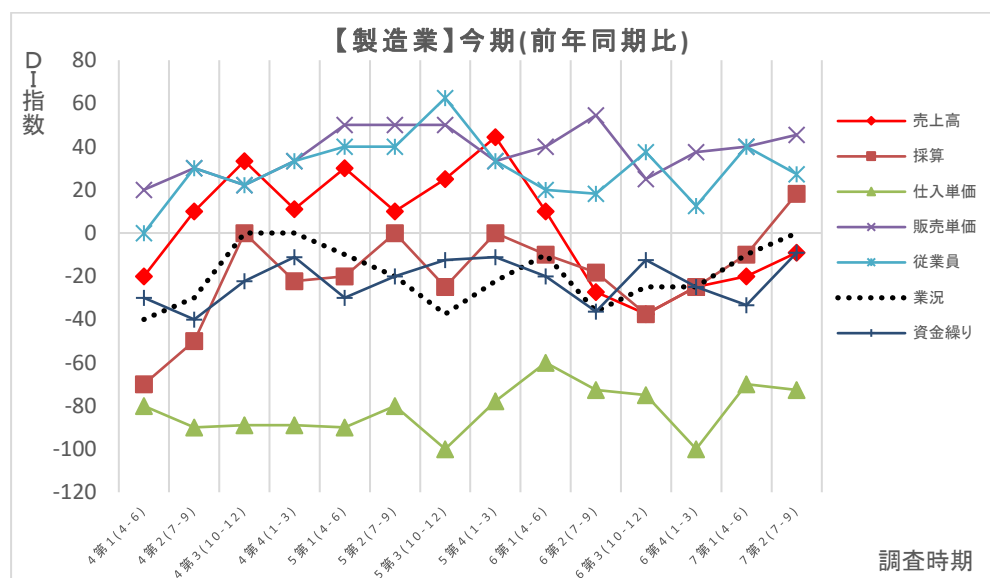


5. 業種別 (DI指数分析:前期比)

製造業 業況DI▲0(前期比+10.0[°]ｲﾝﾄ)。

売上高DI▲9.1(前期比+10.9[°]ｲﾝﾄ)、採算DI18.2(前期比+28.2[°]ｲﾝﾄ)、仕入単価DI▲72.7(前期比-2.7[°]ｲﾝﾄ)、販売単価DI45.5(前期比+5.5[°]ｲﾝﾄ)、従業員DI27.3(前期比-12.7[°]ｲﾝﾄ)、資金繰りDI▲9.1(前期比+24.2[°]ｲﾝﾄ)。

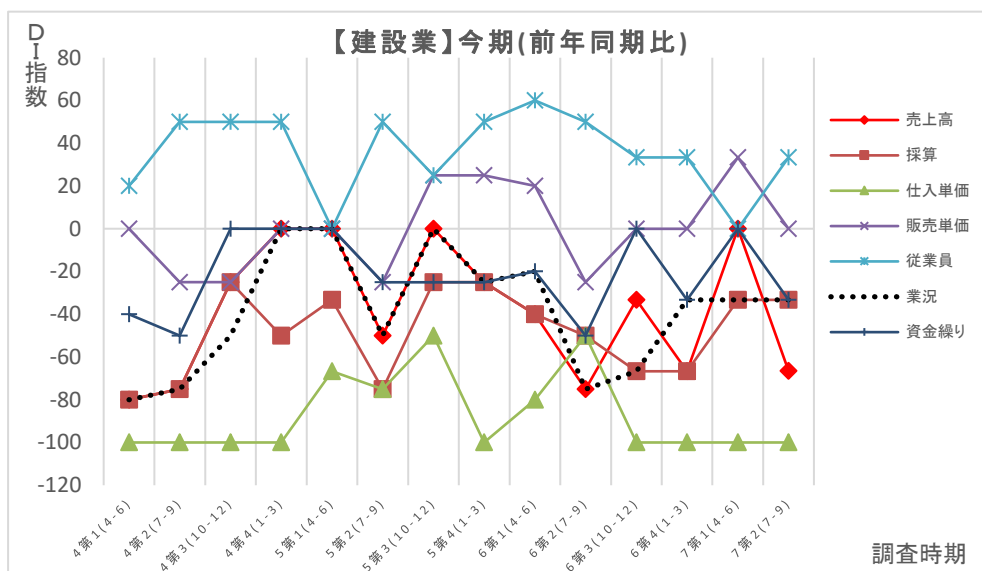
先行き(来期)見通し、業況DI9.1(今期比+9.1[°]ｲﾝﾄ)改善を見込。



建設業 ➡ **業況DI▲33.3(前期比+0⁰ イト)。**

売上高DI▲66.7(前期比-66.7⁰ イト)、採算DI▲33.3(前期比+0⁰ イト)、仕入単価DI▲100.0(前期比+0⁰ イト)、販売単価DI0(前期比-33.3⁰ イト)、従業員DI33.3(前期比+33.3⁰ イト)、資金繰りDI▲33.3(前期比-33.3⁰ イト)。

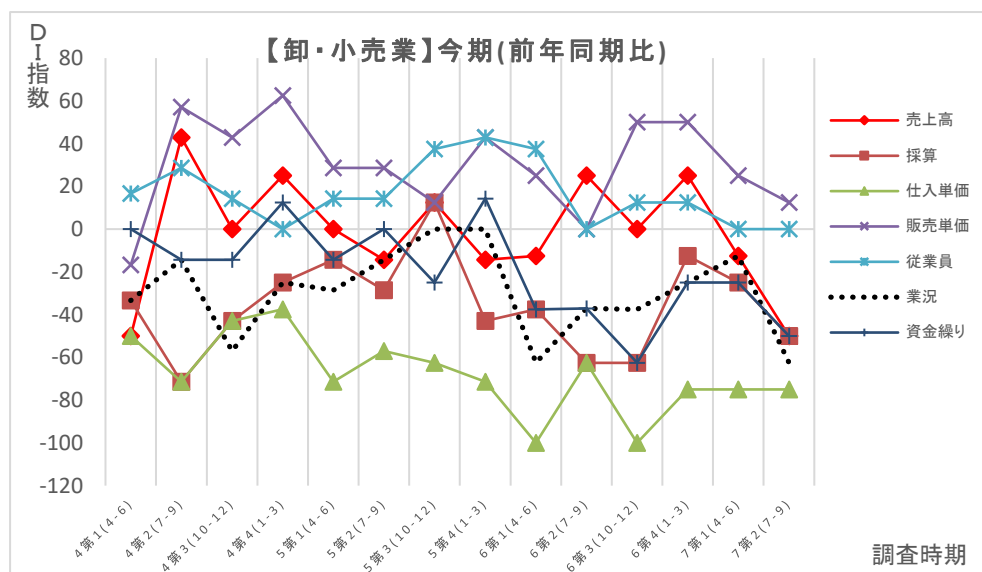
先行き(来期)見通し、業況はDI33.3(今期比+33.3⁰ イト)改善を見込。



卸・小売業 ➡ **業況DI▲62.5(前期比-50.0⁰ イト)。**

売上高DI▲50.0(前期比-37.5⁰ イト)、採算DI▲50.0(前期比-25.0⁰ イト)、仕入単価DI▲75.0(前期比+0⁰ イト)、販売単価DI12.5(前期比-12.5⁰ イト)、従業員DI0(前期比+0⁰ イト)、資金繰りDI▲50.0(前期比-25.0⁰ イト)。

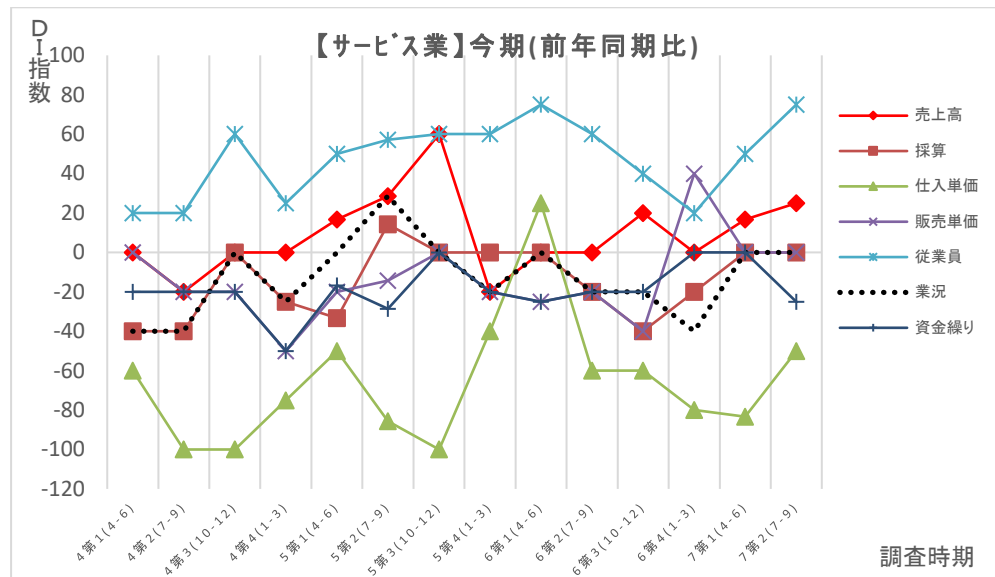
先行き(来期)見通し、業況DI▲62.5(今期比+0⁰ イト)と横ばいを見込。



サービス業 ➡ 業況DI0(前期比+0ポイント)。

売上高DI25.0(前期比+8.4ポイント)、採算DI0(前期比+0ポイント)、仕入単価DI▲50.0(前期比+33.3ポイント)、販売単価DI0(前期比+0ポイント)、従業員DI75.0(前期比+25.0ポイント)、資金繰りDI▲25.0(前期比-25.0ポイント)。

先行き(来期)見通し、業況DI0(今期比+0ポイント)と横ばいを見込。



【業況感等コメント】

- 相場がある程度高めで推移しているため原材料、人件費増を吸収でき黒字であるものの、他部門において原材料、包装資材のコスト上昇分を価格転嫁できず赤字である。(製造業)
- 今期の販売成績は、対前年を維持した状態ではあるが、前期同様に原材料(仕入単価)高騰対策として、販売単価への価格転嫁を進めてきた結果によるもので、現時点では特段の変化は感じられない。少子化に加え新規住宅着工件数の減少に伴う生産工場としての景況感から見ると、依然生産量に關しての減少状態が継続していくことが予想される。前期は年度末特需による幾分かの明るさが見えたが、来年度に關しては新商品投入とその拡販需要への期待を込め、職場環境への投資を進めながら、市場動向を注視し顧客獲得競争を勝ち抜いていきたい。(製造業)
- 新設住宅の着工減少、建築基準法改正による工事の遅れもあり、業況が非常に悪く競争激化、コスト増による価格転嫁が充分に行えない状況が続いている。この為、物価上昇に見合った賃上げができない状況となっており人員の補強がままならない状況である。(製造業)
- 公共事業が伸び悩むなか、業況は厳しいながらもシェア維持のための努力をしている。(卸・小売業)